2025年６月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイブ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　151A　　URL http://dive.design
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）庄子 潔
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）大野 友裕　(TEL) 03(6311)9833

定時株主総会開催予定日　2025年９月25日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2025年９月24日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年６月期の業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	13,781	11.5	755	39.4	769	40.7	454	41.6
2024年６月期	12,363	49.6	542	351.9	546	296.3	320	90.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年６月期	54.11	52.10	21.8	17.6	5.5
2024年６月期	42.86	38.06	22.5	14.7	4.4

（参考）持分法投資損益　2025年６月期　―百万円　2024年６月期　―百万円

（注）１．2023年11月24日付で普通株式１株につき５株の割合で、2025年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2024年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．2024年３月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年６月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年６月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	4,439	2,272	51.2	271.03
2024年６月期	4,314	1,895	43.9	228.57

（参考）自己資本　2025年６月期　2,272百万円　2024年６月期　1,895百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	268	△210	△30	2,065
2024年６月期	626	△728	362	2,038

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年６月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2026年６月期の業績予想（2025年７月１日～2026年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	16,000	16.1	800	5.8	797	3.7	540	19.0	63.17

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	8,492,475株	2024年６月期	8,295,000株
②　期末自己株式数	2025年６月期	108,600株	2024年６月期	―株
③　期中平均株式数	2025年６月期	8,402,258株	2024年６月期	7,490,205株

（注）2023年11月24日付で普通株式１株につき５株の割合で、2025年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2024年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（持分法損益等） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、訪日外国人旅行者と旅行消費額の増加や個人消費の拡大等、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな回復傾向が続いた一方で、米国におけるトランプ政権の経済政策動向に対する先行きの不確実性や、為替の変動及びエネルギー・原材料価格の高騰に加えて、不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025年４－６月期の調査結果（1次速報））によりますと、訪日外国人旅行消費額は２兆5,250億円（前期比18.0％増）となり、消費内訳の構成比を見ますと、宿泊費が38.5％と最も高くなっております。また、訪日外客数は、６月として過去最高を記録し、過去最速となる６か月で2,000万人を突破しました（出典:JNTO 日本政府観光局「訪日外客数（2025 年６月推計値）」）。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、継続的な広告宣伝投資を行い、公式LINEの友だち数が18万人（前期比44.7％増）を突破し競争優位性の維持に努めました。さらに、観光業界特化型SaaSをリリースし、宿泊施設における人材管理の効率化を支援することで、顧客とのリレーション強化に取り組みました。また、地方創生事業においても既存グランピング施設の認知度向上を主に推し進めました。

以上の結果として、基幹事業である観光ＨＲ事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当事業年度における売上高は13,781,848千円（前期比11.5％増）、営業利益は755,966千円（前期比39.4％増）、経常利益は769,087千円（前期比40.7％増）、当期純利益は454,620千円（前期比41.6％増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、「情報システム事業」については量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

（観光ＨＲ事業）

当事業年度においては、引き続き宿泊業等を中心としたインバウンド市場が活況を呈し、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が堅調に推移いたしました。

当事業年度においては、国内人材に加えてワーキングホリデー外国人人材の確保に向けた広告宣伝投資が奏功し、就業者数は14,555名（前期比24.3％増）と過去最高を更新しました。また、就業期間の延伸やマッチング精度の向上等により就業者１人あたりの売上高が前期比で8.0％上昇し、期末時点の過去最高水準を更新しました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は12,973,477千円（前期比10.1％増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,273,363千円（前期比1.6％増）となりました。

（地方創生事業）

当事業年度は、先行投資フェーズから収益化フェーズへの転換期となりました。既存グランピング施設の認知度向上や、オペレーションの最適化といった取り組みを推進した結果、売上高は前期比で61.2％の増加となりました。

一方で、当社が保有・運営する「クラフトホテル瀬戸内」に関しては、当初計画から見た実績の進行状況に乖離が生じており、今後の収益性の見通しを慎重に検討した結果、減損の兆候が認められると判断し、減損損失109,871千円を特別損失に計上いたしました。また、将来の使用見込みがなくなった東かがわ市にて使用する固定資産の除却に伴い、固定資産除却損23,841千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は792,118千円（前期比61.2％増）となり、セグメント利益（営業利益）は5,772千円（前期は260,980千円の営業損失）となりました。

（その他）

当事業年度より報告セグメントの区分を変更している情報システム事業等で構成されるその他の事業においては、売上高は16,252千円（前期比80.6％減）となり、セグメント損失（営業損失）は52,498千円（前期は2,760千円の営業損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ125,468千円増加し、3,371,461千円となりました。これは主に、自己株式の取得にかかる買い付け代金を証券会社に先払いしたことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,046千円減少し、1,067,906千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に伴い有形固定資産が75,870千円増加した一方で、クラフトホテル瀬戸内で保有している固定資産に対し減損損失を109,871千円を計上したことによるものであります。

この結果、総資産は4,439,368千円となり、前事業年度末に比べ124,422千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ278,646千円減少し、1,897,467千円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の返済が進んだことや、前事業年度末が銀行休業日であった影響で当事業年度の支払額が増加し、未払金や預り金が減少したことによるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ26,761千円増加し、269,603千円となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めた一方で、新規の借入を実行したことにより、前事業年度に比べ13,828千円増加しました。また、地方創生事業の新施設の開業や、オフィス移転等に伴い、資産除去債務が前事業年度に比べ12,933千円増加しました。

この結果、負債合計は2,167,071千円となり、前事業年度末に比べ251,885千円減少しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ376,307千円増加し、2,272,297千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が454,620千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が100,075千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期初に比べ27,498千円増加し、2,065,504千円（前期末2,038,006千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は268,439千円となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益が631,873千円あった一方で、減少要因として法人税等の支払いが290,818千円、前渡金の増加が100,593千円、未払消費税等の減少が111,100千円あったことに加え、前事業年度末が銀行休業日であった影響で当事業年度の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は210,495千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業や増設等に伴い、有形固定資産の取得による支出が89,920千円、システム開発に伴い無形固定資産の取得による支出が92,023千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は30,446千円となりました。これは主に、増加要因として短期借入による収入が101,668千円、長期借入れによる収入が100,000千円あった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出が153,575千円、自己株式の取得による支出が100,975千円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、観光業界では日本人旅行者及び訪日外国人旅行者等の増加傾向が続き、引き続き人材需要は旺盛であると考えております。

観光ＨＲ事業におきましては、SEO施策の重点的な強化により、中長期的なブランディングと効率的なリード獲得の両立を推進してまいります。また、業務の自動化やAIの導入による生産性向上と一人当たりの売上高の増加を目指します。そのうえで、クライアントやスタッフにより深く向き合える体制を整備し、マッチングの質やサービス精度の向上を図ります。

地方創生事業におきましては、既存施設に対する収益性向上の取り組みを継続するとともに、閑散期における売上向上施策にも取り組んでまいります。

以上により、2026年６月期の見通しは、売上高16,000,000千円（前期比16.1％増）と、増収を見込んでおります。その傍ら、既存事業に関連した「宿泊事業者向けSaaSの“ハッサク”」の推進や、金融機関・ブランディング支援企業との連携のもと、観光人材の確保・定着を支える共同寮プロジェクトの推進をはじめ、新規事業の創出に取り組んでまいります。さらに、連続成長および非連続成長を加速させるため、社内に専門のチームを組成しM&Aを推進するとともに、高度専門人材の採用や、新たな事業創出の加速を可能とする柔軟な組織構造への変革のための投資を行ってまいります。これらの成長投資を積極化させることから、販売費及び一般管理費の増加は想定されます（先行投資として、約２億円を計画）が、増収効果により営業利益800,040千円（前期比5.8％増）、経常利益797,466千円（前期比3.7％増）、当期純利益540,900千円（前期比19.0％増）と増益を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年６月30日)	当事業年度 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,006	2,065,504
売掛金	1,161,568	1,161,545
その他	54,512	154,052
貸倒引当金	△8,094	△9,641
流動資産合計	3,245,993	3,371,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	457,776	504,535
減価償却累計額	△29,867	△68,447
建物及び構築物（純額）	427,908	436,087
車両運搬具	13,684	15,073
減価償却累計額	△6,599	△9,399
車両運搬具（純額）	7,085	5,674
工具、器具及び備品	184,481	198,751
減価償却累計額	△50,695	△94,244
工具、器具及び備品（純額）	133,785	104,506
土地	79,308	26,506
建設仮勘定	57,814	3,862
有形固定資産合計	705,902	576,636
無形固定資産		
ソフトウエア	58,858	96,909
ソフトウエア仮勘定	155,867	161,986
その他	378	336
無形固定資産合計	215,103	259,232
投資その他の資産		
関係会社株式	―	21,900
差入保証金	97,029	101,796
繰延税金資産	47,653	103,966
その他	3,263	4,374
投資その他の資産合計	147,946	232,037
固定資産合計	1,068,952	1,067,906
資産合計	4,314,946	4,439,368

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年６月30日)	当事業年度 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,707	9,027
短期借入金	30,000	131,668
１年内返済予定の長期借入金	135,411	68,008
未払金	828,556	733,382
未払費用	221,517	201,213
未払法人税等	192,363	136,350
未払消費税等	453,962	342,862
資産除去債務	1,028	4,345
賞与引当金	112,979	119,720
その他	186,588	150,889
流動負債合計	2,176,113	1,897,467
固定負債		
長期借入金	193,476	207,304
資産除去債務	49,366	62,299
固定負債合計	242,842	269,603
負債合計	2,418,956	2,167,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,578	21,218
資本剰余金		
資本準備金	305,578	316,796
その他資本剰余金	―	305,578
資本剰余金合計	305,578	622,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,274,159	1,728,779
利益剰余金合計	1,274,159	1,728,779
自己株式	―	△100,075
株主資本合計	1,895,315	2,272,297
新株予約権	674	―
純資産合計	1,895,989	2,272,297
負債純資産合計	4,314,946	4,439,368

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当事業年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
売上高	12,363,389	13,781,848
売上原価	9,410,961	10,314,540
売上総利益	2,952,427	3,467,307
販売費及び一般管理費	2,410,111	2,711,340
営業利益	542,316	755,966
営業外収益		
受取利息	14	945
手数料収入	20,724	16,522
その他	929	1,580
営業外収益合計	21,669	19,047
営業外費用		
支払利息	6,003	4,544
社債利息	328	―
自己株式取得費用	―	900
上場関連費用	10,034	―
その他	1,031	481
営業外費用合計	17,397	5,926
経常利益	546,588	769,087
特別利益		
新株予約権戻入益	―	654
助成金収入	―	46,254
特別利益合計	―	46,908
特別損失		
減損損失	―	109,871
固定資産除却損	8,359	30,839
固定資産圧縮損	―	43,411
特別損失合計	8,359	184,122
税引前当期純利益	538,228	631,873
法人税、住民税及び事業税	174,858	233,566
法人税等調整額	42,372	△56,313
法人税等合計	217,230	177,253
当期純利益	320,998	454,620

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	―	―	―	953,160	953,160	―	963,160	674	963,835
当期変動額										
新株の発行	305,578	305,578		305,578				611,156		611,156
当期純利益					320,998	320,998		320,998		320,998
当期変動額合計	305,578	305,578	―	305,578	320,998	320,998	―	932,154	―	932,154
当期末残高	315,578	305,578	―	305,578	1,274,159	1,274,159	―	1,895,315	674	1,895,989

当事業年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	315,578	305,578	―	305,578	1,274,159	1,274,159	―	1,895,315	674	1,895,989
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	11,218	11,218		11,218				22,436		22,436
減資	△305,578		305,578	305,578				―		―
当期純利益					454,620	454,620		454,620		454,620
自己株式の取得							△100,075	△100,075		△100,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△674	△674
当期変動額合計	△294,359	11,218	305,578	316,796	454,620	454,620	△100,075	376,981	△674	376,307
当期末残高	21,218	316,796	305,578	622,374	1,728,779	1,728,779	△100,075	2,272,297	―	2,272,297

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	538,228	631,873
減価償却費及びその他の償却費	68,569	114,472
減損損失	―	109,871
固定資産除却損	8,359	30,839
固定資産圧縮損	―	43,411
助成金収入	―	△46,254
新株予約権戻入益	―	△654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,078	1,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,979	6,741
自己株式取得費用	―	900
受取利息及び受取配当金	△14	△945
支払利息	6,331	4,544
上場関連費用	10,034	―
売上債権の増減額(△は増加)	△232,784	23
前渡金の増減額(△は増加)	―	△100,593
仕入債務の増減額(△は減少)	5,319	△4,680
未払金の増減額(△は減少)	116,666	△84,513
未払費用の増減額(△は減少)	△9,330	△20,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,607	△111,100
その他	65,657	△58,571
小計	633,545	516,823
利息及び配当金の受取額	14	945
利息の支払額	△6,489	△4,765
助成金の受取額	―	46,254
法人税等の支払額	△848	△290,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,222	268,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498,085	△89,920
無形固定資産の取得による支出	△153,402	△92,023
関係会社株式の取得による支出	―	△21,900
差入保証金の差入による支出	△85,136	△9,807
差入保証金の回収による収入	8,208	4,352
資産除去債務の履行による支出	―	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,415	△210,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	101,668
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△398,609	△153,575
社債の償還による支出	△70,000	―
株式の発行による収入	611,156	―
自己株式の取得による支出	―	△100,975
ストックオプションの行使による収入	―	22,436
上場関連費用の支出	△10,034	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,512	△30,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,319	27,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,687	2,038,006
現金及び現金同等物の期末残高	2,038,006	2,065,504

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年９月26日開催の第24期定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的として、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年11月６日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を305,578千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当事業年度末において、資本金が21,218千円、資本剰余金が622,374千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「観光ＨＲ事業」「地方創生事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの変更）

従来、報告セグメントとして記載していた「情報システム事業」については、当事業年度より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当社の全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配分方法について見直すことといたしました。従来、当該費用は一定の基準に各事業に配分しておりましたが、当事業年度より、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメントの負債については、経営資源配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

４　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	財務諸表計上額(注)３
	観光ＨＲ事業	地方創生事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,788,061	491,499	12,279,561	83,827	12,363,389	―	12,363,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	11,788,061	491,499	12,769,561	83,827	12,363,389	―	12,363,389
セグメント利益又は損失(△)	1,243,702	△260,980	992,721	△2,760	989,960	△444,643	542,316
セグメント資産	1,255,875	800,421	2,056,297	4,499	2,060,796	2,254,149	4,314,946
その他の項目							
減価償却費	13,164	36,375	49,540	―	49,540	19,029	68,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,037	622,478	710,516	―	710,516	47,958	758,474

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	財務諸表計上額(注)３
	観光ＨＲ事業	地方創生事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,973,477	792,118	13,765,595	16,252	13,781,848	―	13,781,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	12,973,477	792,118	13,765,595	16,252	13,781,848	―	13,781,848
セグメント利益又は損失(△)	1,273,363	5,772	1,279,135	△52,498	1,226,637	△470,670	755,966
セグメント資産	1,248,963	692,123	1,941,086	―	1,941,086	2,498,281	4,439,368
その他の項目							
減価償却費	19,247	78,574	97,821	229	98,051	16,420	114,472
減損損失	―	109,871	109,871	―	109,871	―	109,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,676	176,396	271,073	―	271,073	18,603	289,676

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
４．当社が保有する固定資産「クラフトホテル瀬戸内」に関して、今後の収益性の見通しを慎重に検討した結果、減損の兆候が認められると判断し、減損損失109,871千円を特別損失に計上しました。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり純資産額	228.57円	271.03円
１株当たり当期純利益	42.86円	54.11円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	38.06円	52.10円

（注）１．2023年11月24日付で普通株式１株につき５株の割合で、2025年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2024年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．2024年３月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当事業年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,998	454,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,998	454,620
普通株式の期中平均株式数(株)	7,490,205	8,402,258
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	943,919	331,898
（うち新株予約権（株））	943,919	331,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年８月８日開催の取締役会において、会社法第236条、238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対して第４回新株予約権を発行することを決議いたしました。

本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、６月末日における発行済株式総数の2.07%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、中長期的な観点にて当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しております。そのため、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

第４回新株予約権

決議年月日	2025年８月８日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役　1
新株予約権の数(個)	1,755
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式　175,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	984 (注) 3
新株予約権の割当日	2025年９月30日
新株予約権の行使期間	2029年10月１日～2035年９月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　　984 資本組入額　492
新株予約権の行使の条件	ⅰ　業績条件①（売上高） 新株予約権者は、2028年６月期及び2029年６月期の事業年度において、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された売上高が、いずれの事業年度においても22,000百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。 ⅱ　業績条件②（営業利益） 業績条件①に関わらず、2029年６月期において、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された営業利益が1,400百万円を下回った場合、付与された本新株予約権のうち50%を行使することができない（計算の結果１個未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。）。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。 ⅲ　新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(注) １．本新株予約権は、新株予約権１個につき400円で有償発行しております。

２．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数　＝調整前付与株式数　×分割（または併合）の比率

３．本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合、 次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の１株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$